

代表質問・質問から

9月13日から16日までの4日間で33人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室（情報公開）、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

吹田翔の会

◆代表質問

澤田 雅之

子どもへの情報モラルの徹底を

問 児童、生徒の携帯電話やスマートフォン所有率とフィルタリング（有害サイトアクセス制限サービス）の加入状況はどうか。

答 今年度の全国学力・学習状況調査の結果によると、本市におけるスマートフォンの使用割合は、小学校68・9%、中学校83・9%であり、全国平均より小学校で約7ポイント、中学校で約2ポイント高い。なお、フィルタリングの加入状況は把握していない。

問 小・中学校では、情報モラル教育にどう取り組んでいるのか。

答 朝礼や集会等で注意喚起するとともに、授業を通してインターネットに潜む危険性やフィルタリング

の必要性を指導している。また、外部講師による講演会も実施している。

学校教育情報通信ネットワーク再構築事業について

問 校務用パソコンの配備計画やセキュリティ強化の方針を聞きたい。

答 コンサルティングを受けながら事業方針を策定しており、校務用パソコンを教職員一人1台配備するなどの計画を進めている。また、セキュリティ強化として、個人情報やUSB等の外部に出力できないシステムの構築を計画しており、個人情報漏えいを未然に防いでいく。

◆質問

山本 力

吹田市地域福祉計画について

問 本年3月に第3次地域福祉計画を策定したが、本計画の推進にあたっては、防災やコミュニティ、生涯学習など、福祉以外の関連する分野の

個別計画との連携が必要ではないか。

答 同計画を福祉分野の総合計画と位置づけ、各種個別計画と連携しながら、市民と手を携えて、地域福祉の推進に努めていきたい。

◆質問

川本 均

学校の部活動について

問 教員の負担を軽減し、生徒の健康を保つため、部活動に休養日等を設けるよう国から通知があった。地域スポーツや文化活動との関係、学校や社会での位置づけなどを、地域住民も含め、議論すべきではないか。

答 部活動は、地域や保護者、生徒からの期待も大きく、責任感や連帯感を育むとともに、体力向上や健全育成にも寄与する大切な教育活動である。今後は地域のスポーツ団体や文化団体との連携だけでなく、地域住民と協働し、支援してもらえよう部活動の充実や活性化を図る。

吹田いきいき市民ネットワーク

◆質問

五十川有香

待機児童数の情報提供について

問 市民から、なぜ市は保育所等の入所待機児童数を定期的に更新し、公表しないのかとの声をよく聞く。適時の情報提供が必要ではないか。

答 待機児童数の確定には、申込者の現状把握など、十分な精査を

必要とするが、市民の関心は高く、年に一度の公表だけでは適時に情報提供しているとは言えないと考えている。そのため、今年度からは4月1日時点に加え、10月1日時点の待機児童数も公表するとともに、今後どのような情報が公表できるか検討する。

問 近隣には定期的に公表している市もあるが、どう進めていくのか。

答 他市の手法も踏まえ、情報提供の方法を検討していきたい。

すいた市民自治

◆質問

池淵佐知子

審議会等に託児サービスを

問 審議会等の公募委員に子育て世代が少ないことを認識しているのか。

答 子育て世代を20代から40代と想定すると、本年7月1日時点で全公募委員の約20%となっており、少ない状況にあると認識している。

問 審議会等において、託児サービスを実施することは、自治基本条例や男女共同参画推進条例で規定する、市民が市政に参画する機会を保障することに必要ではないか。

答 市民参画や男女共同参画の推進につながるかと考えている。

問 託児サービスについて両条例を所管する担当部の見解を聞きたい。

答 関係部局と協議し、審議会等における保育制度に取り組みたい。

すいた市民クラブ

◆質問 梶川 文代

ひとり親家庭医療費助成制度をより優しい制度に

問 市は、ひとり親家庭医療費助成制度の所得制限限度額を来年3月から大幅に引き下げ、対象者を減らす予定である。本市のよさがまた一つ消えることになり、悲しく思う。ひとり親家庭の方が頑張る気力を失うことがないように、各家庭の実情等に対応する仕組みが必要ではないか。

答児童 ひとり親家庭の方が本当に困っていることを丁寧に聞き、自立に向け、意欲が湧く対応を考える。

問 病気になるたという不安を増大させることがないように、優しい制度づくりができないか。

答市長 優しい施策を進めるのが市の使命であり、精いっぱい努力する。

無所属クラブ

◆質問 生野 秀昭

樋口選手リオ五輪銀メダル獲得レスリング練習環境の整備を

問 北千里市民体育館では全国大会に次ぐ、関西青少年レスリング選手権大会を開催しているが、施設が狭く、正規の試合用マットが6面確保できない。何かよい方策はないか。

答都魅 既存の施設は狭く、老朽化しており、増築も厳しい状況である。

問 全国レベルの強豪選手を輩出する吹田市民レスリング教室には常設の練習場がない。他のスポーツ教室と同等以上の支援をすべきでないか。

答市長 樋口選手が幼少の頃から同教室に通う機会があったことが今回の銀メダルにつながったと考えており、今後も子どものスポーツ教室の練習環境の充実等の支援を検討する。

すいた創政会

◆質問 馬場慶次郎

地域共生型の福祉事業について

問 国は従来の縦割りを排し、高齢者、障がい者、子どもなど、対象を区分せず、地域と協働し一体的、総合的に取り組む地域共生型福祉サービス等の制度化を検討している。このような中、大阪市では高齢者「アイサー」施設に認可外保育所を併設した施設(宅幼老所)をモデル実施し、豊かな地域づくりに寄与しているが、本市でも実施すべきではないか。

答福祉 分野を超えた幅広い相談への対応まで含めた共生型の福祉事業を実施するには、個々の利用者の心身状態に応じた適切、安全な対応が前提であり、職員の専門性や知識の確保が重要になるので、国の検討状況や他市事例等を参考に研究したい。

未来をつくる

◆質問 松谷 晴彦

ニュータウンの諸課題について

問 千里北地区センター再整備の中で、地区公民館をどう整備するのか。

答地教 現在の延べ床面積を維持したうえで、バリアフリーに対応した施設として整備したい。

問 千里ニュータウンプラザ内の機能を再統合するため、指定管理者制度を導入し、千里ニュータウン情報館と市民公益活動センターを一体的に管理運営してはどうか。

答千里理事 指定管理者制度も管理運営の手法の一つと考えており、その在り方について引き続き検討する。

問 健都とニュータウン地区を結ぶ巡回バス等の運行計画はあるのか。

答土木 現在、計画はないが、岸辺駅周辺のまちづくり等を注視していく。

日本共産党

◆代表質問 山根 建人

LGBT、性の多様性を認める条例や要綱を制定せよ

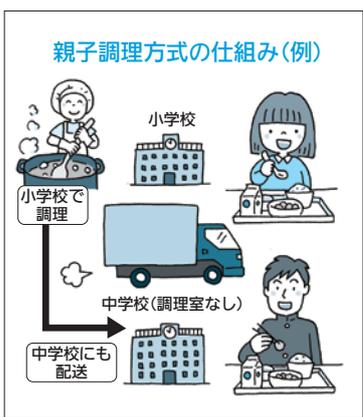
問 性の多様性を尊重する社会を実現するため、LGBT(性的少数者)を個人として尊重する条例や同性婚を認める要綱を制定すべきであると考えているが、市の取り組みを聞きたい。

答市民 これまで本庁ロビー等での啓発パネル展や近畿市長会を通じた国への要望などを行ってきた。今後多様な性が尊重される社会環境の整備に向け、引き続き国や大阪府に働きかけ、その動向を注視していく。

中学校全生徒に温かい給食の提供と給食費を就学援助の対象に

問 子どもの貧困が深刻な社会問題となっている。小学校で調理し中学校へ配送する親子調理方式などにより、今こそ中学校の全生徒に温かい給食を提供すべきでないか。また、給食費を就学援助の対象にできないか。

答学教理事 中学校給食については、親子調理方式での全員喫食にした高槻市等の状況も注視し検討する必要がある。給食費を就学援助の対象とすることについては、財源確保の問題が生じるため、慎重に検討する。



児童保育の民間委託を見直せ

問 昨年9月定例会で、児童保育民

間委託補正予算案に対し、保育水準維持の検証体制を整えるよう附帯決議を付したが、検証結果は出たのか。

答地教 保護者アンケート等を実施し、業務委託で運営している留守家庭児童育成室においても、的確な保育が提供されていることを確認した。また、今年度から、検証体制を強化するため、担当課の正規職員を2名、スーパーバイザーを1名増員している。

問 昨年度の民間委託事業者の公募結果も検証せず、今回、事業者の公募要件を市外にまで緩和しようとしている。無責任で計画性のないやり方は見直すべきではないか。

答同 12育成室の委託目標年度を平成30年度まで延長し、今年度の公募を9育成室から6育成室に変更したが、業務委託を進めることが最も有効な指導員の確保策と考えている。

◆質問 **倉沢 恵**
市立サッカースタジアムやエキスポシティでの交通対策を

問 渋滞による路線バスの延着など、市民生活に影響が出ているが、来場者数は予測の範囲内なのか。

答都魅 公共交通機関や自家用車でのスタジアム来場者数は想定どおりである。エキスポシティの来場者数は想定を超えそうであるが、公共交通機関を想定以上に利用されている。
問 公共交通機関の整備の遅れが混

乱の原因である。JR吹田駅方面へのバス路線を充実できないか。

答土木 万博公園南側エリアからJR吹田駅方面へのバス路線は1路線で、阪急バス株式会社が土、日、祝日に1日2便を運行している。増便等は難しい状況であると聞いているが、今後事業者と協議していきたい。

◆質問 **柿原 真生**
本庁舎の寒いトイレを改善せよ

問 本年3月定例会で、市役所本庁舎のトイレ空間の快適性を向上させるよう求めた。これから寒くなるため、冷たい便座への早急な対策が必要であるが、検討状況を聞きたい。

答総務 特に市民の利用が多い中層棟1階市民課横トイレの洋式便座を温水洗浄暖房便座に改善した。全体的なリニューアル計画については、利用状況等も考慮しながら、来年度以降、計画的に改善を進めるため、予算等について関係部局と協議する。

◆質問 **竹村 博之**
就学援助費制度の改善を図れ

問 本市の就学援助費の1回目の支給時期は9月末であり、北摂の他市と比べても遅い。改善すべきではないか。また、クラブ活動費等を援助費用の項目に追加できないか。

答学教理事 現状では支給月を早めることは難しいが、他市の状況を研

究したい。また、項目の追加は、財源確保の問題が生じるため、困難であるが、他市の状況を注視する。

学童保育の年限延長について

問 学童保育の年限延長を円滑に実施していくためには、学校との連携や調整、予算化を含めた具体策が必要であるが、市長の決意を聞きたい。

答市長 対象学年を拡大しても、その機能や目的を十分に果たせるよう、責任を持つて対応する。

◆質問 **玉井美樹子**
学校問題解決支援員を拡充せよ

問 本市では、学校問題解決支援員を1名配置しているが、現場の問題に寄り添い丁寧に対応していくため、小・中学校で1名ではなく、それぞれ1名を配置すべきではないか。

答学教 現在、中学校の校長経験者を配置しているが、学校で起きる問題が多様化、複雑化する中で、小学校の抱える個別の課題にも対応するためには、現状に加え、小学校の校長経験者の配置が望ましいと考えている。

◆質問 **上垣 優子**
官製ワーキングプアを生む契約方式を見直せ

問 市立学校等の警備業務の委託業者が変わり、警備員の賃金が時給換算で193円引き下げられ、大阪府最低

賃金をわずかに上回るのみの額となった。子育て世代は、他の仕事と掛け持ちせざるをえず、まさに官製ワーキングプアである。このような契約方式は改めるべきではないか。

答総務 特に人件費比率の高い委託業務に、適切な予定価格から積算する最低制限価格を導入することなどにより、適正価格での契約となるよう、関係部局と協議しながら、入札契約制度についてさらに研究したい。

公 明 党

◆代表質問 **吉瀬 武司**
当初予算との差異の発生 財政基準を用いた判断と説明

問 今年度の当初予算の段階では予測できず、本市の負担が増えたものとして、(1)学校施設環境改善交付金約7億5000万円の不採択により、赤字地方債が約16億9000万円から約26億円に増加、(2)文化会館改修工事が実施計画時から約14億円増加、(3)市営住宅集約建て替え事業の地域居住機能再生推進事業補助金の減額による6700万円の地方債発行、(4)保育所の待機児童対策として今後3年間で70億円投入などがある。財政負担が増える中で、市は財政規律や基準、指標をどう示すのか。
答行経 財政調整基金は100億円程度を維持し、経常収支比率は95%

以下とすることを目標と考えており、標準財政規模を基にした本市独自の新たな指標を今後検討していきたい。



人口に対する市民サービスと住環境の関係性

問 市は、高齢者に対するサービス機能が少ない地域の現状を認識することともに、人口増加にサービスが追いついていない地域に対応する計画を立てる必要がある。市民サービスのレベルを測る物差しとなる指標など、適正な市民サービスの地域分布を検討すべきではないか。

答副市長 第4次総合計画を策定する過程で、人口推計等のデータも踏まえ、地域特性や市民ニーズの把握分析に努め、各分野において実効性のある施策を検討していきたい。

◆質問

濱川 剛

ICT機器による教育環境整備

問 学校の授業等にICT機器を導入

入すれば、児童や生徒の興味も増し、学習意欲の向上につながる。また、「子育てするなら吹田」のブランド力強化にも大いに役立つ。未来を見据え、ICT機器による教育環境の整備を積極的に推進すべきではないか。

答学教 全小・中学校にコンピュータ教室を設置しているほか、普通教室等で使用できる学習用パソコンや電子黒板機能付きプロジェクターなどを配備している。今後は関係部局と連携し、児童や生徒がコンピュータなどの情報手段を主体的、積極的に活用できる環境を整備する。
問 教職員の校務用パソコンの整備も急務ではないか。

答副市長 ICT機器を導入した教育環境の整備を図るため、本市教職員に対して校務用パソコンの一人一台の配備を目指し着実に取り組む。

◆質問

坂口 妙子

認知症理解へのすそ野を広げよ

問 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく生きられる社会を実現することが喫緊の課題になっている。家族や友人が認知症になったときにどう接し、どう介護すればよいのかなど、認知症に対する正しい理解が必要である。本市では、認知症サポーターのすそ野を広げるため、どう取り組んでいるのか。

答学教 小・中学校において、高齢

者疑似体験などを通して、高齢者福祉への理解を進めている。また、高齢福祉室と連携し、児童や生徒が認知症サポーター養成講座を受講している学校もある。今後も認知症の正しい理解を深める学習を推進していく。

◆質問

野田 泰弘

JR吹田駅南立体駐車場の跡地利用と周辺整備構想

問 駐車場の解体工事がようやく始まり、来年3月には完了するが、跡地については地域活性化の起爆剤となるような活用をすべきでないか。

答都魅 跡地については、地域にざわい創出のため、暫定的な活用として時間貸し駐車場を整備するが、長期的には商店街の活性化につながる活用に向けて検討する。

問 平成30年度には、JR岸辺駅周辺は開発により大きく変貌する。このままではJR吹田駅周辺が取り残される。次の50年に向けたJR吹田駅周辺の再開発のキックオフは目前であるが、市長の構想を聞きたい。

◆質問

井上真佐美

答市長 市は商業振興の立場から地域を後押しする役割を果たし、そのうえで、まちづくりに必要な都市基盤整備をしっかりと進めていきたい。

◆質問

井上真佐美

新生児聴覚スクリーニング検査

問 本年3月に、国はすべての新生

児に聴覚検査を実施することが重要であるとの通知を出した。本市では、検査費用は全額自己負担で、医療機関で金額は異なるが、平均5000円前後になる。新生児が情報不足や経済的理由などで検査を受けられないようなことがないよう、積極的に受診勧奨を行うとともに、検査費用の一部でも助成すべきでないか。

答特命 聴覚障がいの早期発見と早期療育は、子どもの生活の質の向上に直結しており、検査の重要性は十分に認識している。子どもの健やかな成長のため、公費助成の実施に向けた諸課題を整理し検討を進めたい。

◆質問

矢野伸一郎

英語指導助手の配置期間延長を

問 平成25年12月に、国はグローバル化に対応した英語教育改革実施計画を策定した。その中で、外部人材の活用促進として外国語指導助手の配置拡大を推進している。しかし、本市中学校での配置期間は5月から10月までで、授業時数は1学級につき20回程度である。また、年間授業時数に占める割合は13%で、全国の25%に対し約半分であり、近隣市の中でも配置期間は最も短い。配置期間を延長し拡充すべきではないか。

答学教 現在の配置期間では、十分な状態であると認識しているのですが、今後、関係部局と協議していきたい。

自由民主党絆の会

◆代表質問 奥谷 正実

未整備地域における 下水道等の整備を推進せよ

問 新芦屋などの一部地域では、地権者の埋設承諾が得られず、下水道等の整備が一向に進まない。この状況を打開するため、地権者の同意に係る経費を市が負担できないか。

答市長 地権者の同意を得るために市税を投入することについては賛否が分かれるところであり、慎重に取り組まなければならない。そのうえで、特異な状況にあり、影響戸数が多いケースで、公平性の観点を超えてでも解決を図る必要がある場合は、解決策を新たに検討する必要がある。

青葉丘北地区の救急力強化を

問 現在の救急体制では、救急隊が現場に到着するのに7分以上かかる地区が数か所あるが、南千里地域で北消防署を移転建て替えし、同署跡地に高機能の出張所を整備すれば、青葉丘北と南正雀の一部地区を除き、大部分の地区が6分未満になる。青葉丘北地区への対策として、隣接する資源循環エネルギーセンター内に救急隊の詰所を設置してはどうか。

答消防 消防組織法上の制約はないが、隣接市との連携や相互応援協定

等も踏まえ、今後も市内の消防力の格差是正に向け、順次取り組む。

答環境 同センターの敷地は、ごみ焼却場として都市計画決定しており、既設建造物の配置から、救急隊の詰所の敷地を確保することは困難であるが、人命救助に係る事案であるため、どのようなことが可能か、関係部局と協議し検討したい。

答市長 平成30年度をめぐりに救急隊を2隊増隊し消防体制の一層の強化を図る予定であり、その結果も踏まえ、各地域に必要な対応を検討する。



救急体制の強化が求められる

東西方向の交通の充実を図れ

問 本市域にはモノレールを含め、鉄道駅が14駅あるが、公共交通機関の利便性は、南北方向に比べて東西方向はかなり低い。都市計画道路路岸部中千里丘線の完成後、JR岸辺阪急南千里・北大阪急行桃山台の3駅を結ぶ巡回バスを運行できないか。

答土木 巡回バスとは異なるが、同

線を通るバス路線の導入に向け、阪急バス株式会社と協議している。

答市長 東西3駅を結ぶバスの運行案については、運行事業者に対し経営的側面からの検討を打診する。

◆質問 白石 透

高齢者施策に携わる 人材の不足について

問 今後、長きにわたり超高齢社会が続くが、高齢者施策に携わる人材の不足をどう解消するのか。

答福祉 より多くの人に介護の仕事に興味を持ってもらうため、介護現場の実情紹介や介護サービスの意義、重要性の啓発を行っていく。また、国や大阪府に対し、介護職員の処遇改善や人材育成につながる取り組みをさらに進めるよう要望したい。

◆質問 澤田 直己

総合運動場の人工芝化について

問 総合運動場を全面人工芝化すれば、ラグビーやグラウンドゴルフなどにも使用でき、市立吹田サッカースタジアムをプロのサッカー、総合運動場を市民のフットボールの聖地として発信できるのではないかと。

答市長 総合運動場を全面人工芝化し、市民のフットボールの聖地にするという発想は魅力的である。その実現には、現施設の利用者への十分な配慮等が必要であるが、政策効果

を整理し、積極的に検討、調整を図る。

◆質問 里野 善徳

問 商業集積地等に新店を出す事業者に対し、税の優遇措置がとれないか。また、今後の商店街活性化について、どう考えているのか。

答都魅 税を優遇するには条件整備等が必要である。今後はこうした方針も視野に入れ、商工会議所等とも連携し、空き店舗活用事業など、地域特性に応じた支援に努める。

◆質問 泉井 智弘

南吹田地域地下水汚染について

問 本年5月定例会で、南吹田地域の地下水汚染を喫緊の課題として浄化対策に取り組むとの答弁があったが、なぜ進展していないのか。

答副市長 浄化措置に関する実施設計を行う事業者の選定が遅れたため、地域全体の浄化計画の検討が遅れている。

問 事業者選定の遅れは理由にならない。浄化計画のおおまかな方向性は決まっているのか。

答同 汚染域北東部については、揚水対策を追加する方法をはじめ、さまざまな浄化方法の中から最適な方法を選定したい。また、汚染域北西部については、汚染状況を正確に把握したうえで、最適な方法を検討する。

大阪維新の会

◆代表質問 斎藤 晃

北消防署の移転建て替えと南千里庁舎の建て替え

問 現行の計画では、用地取得費と建設費を合わせて50億円もの投資と予測されるが、費用は適正なのか。
答行経 施設機能等を検討し、過剰な費用負担とならないよう配慮する。

メイシアターの大規模改修

問 メイシアター(文化会館)の改修費用が当初予算と比べて1.5倍の40億円となっている。さらなる追加費用の発生をどう抑制するのか。
答都魅 実施設計時点の精査と現場での早期対応を徹底する。

吹田市民マラソンの開催を

問 公道を走る市民マラソン大会の開催を望むが、実施できないか。
答都魅 まちの魅力を発信するイベントの一つとして検討する。

職員労働組合等への便宜供与

問 市が給与から組合費を差し引いて一括で組合等に渡すチェックオフに係る経費と職員会館使用料は組合等に負担させるべきではないか。
答総務 人事給与システム再構築にあたり、チェックオフに係るシステ

ム改修費用約53万円は組合等の負担としたが、職員会館の年間使用料相当額約387万円の徴収は、建設時の経過等から現時点では困難である。

◆質問 榎内 智

市長公約の実態は

問 市長は清新な市政を公約に掲げ、当選した。選挙の際のチラシには、これまでで市政で利権に絡む部分を洗い出し、税金がむだに使われることがないようにすると記載していたが、どのような利権を洗い出したのか。また、市長の高潔さを示す意味から、政治倫理条例を提案してはどうか。
答副市長 利権があるということではなく、利権があるとの疑いを持たれない仕組みづくりに努めている。

◆質問 井口 直美

地域課題を官民連携で解決せよ

問 防災や高齢者の見守りなどの地域課題を解決するには、官民連携を進める必要がある。民間企業との連携協定の状況について聞きたい。
答危機 運輸事業者と災害時応援協定を結んでおり、協定内容を拡充し、平常時の見守り活動も行ってもらうかどうか事業者と協議したい。

◆質問 金融機関等と産業振興連携

協力に関する協定を結んでいるほか、イオン株式会社からの地域連携協定締結の申し出を受け、防災、文化・スポーツ、健康増進等、協働で取り組む項目などについて協議を進めている。
◆質問 橋本 潤
答市民 飲料販売業者等とDV・児童虐待防止の支援協定を結んでいる。

予防接種の公費助成拡充を

問 本市は世界をリードする健康医療都市の実現を目指しており、市民ができるだけ自己負担なく、インフルエンザ等の予防接種を受けられるよう助成制度を拡充する必要がある。議会や市が身を切る改革を行ってでもその財源を確保すべきではないか。
答保健理事 予防接種法で定められた定期接種は公費助成をしており、任意接種は一部を除き、公費助成をしていないが、先進市の実施状況等を研究していきたい。

吹田新選会

◆代表質問 後藤 恭平

学童保育と学校の連携について

問 留守家庭児童育成室の教室が足りず、子どもがふびんな思いをしているとの声を聞く。同室の所管が教育委員会に移ったのに、小学校と連携ができていないのは残念である。安全上問題がなければ、教室を自由

に使ってもらうことはできないのか。
答地教 本年4月の校長会等で、教育長から同室の教室等の使用については、学校運営に支障のない範囲で、最大限の協力をするよう指示した。

健都(北大阪健康医療都市)の土地利用事業について

問 健都イノベーションパークの事業者募集が始まった。利用基本計画では、同パークの土地について、国立循環器病研究センターのリザーブ用地とするため、定期借地としていたが、売却に変更している。市民から意見を聴取した以上、方針を変更するのであれば説明が必要ではないか。
答健康 同パークの土地は、同センターの再移転用地となる可能性も考慮し、定期借地を軸に検討してきたが、市場ニーズに応えることが難しいことなどから、売却を軸にすることをとした。今後、大きな方針転換が必要な場合は、議会や市民に説明する。

◆質問 石川 勝

農地の有効な利活用について

問 本市はいまだに都市農業振興基本法に定められた地方計画の策定を検討していない。その原因として、都市農地がまちづくり、人づくりに役立つという認識がないことなどが挙げられる。都市農地を活用すれば、数々の施策が展開でき、市長が掲げ

定例会の概要 各党派の質問 意見書 常任委員会 要望・陳情 議決結果

る政策が実現可能になると考えるが、市長の農政に対する見解を聞きたい。

答市長 都市に残る緑地や農地は高い環境価値を有するものと考えており、身近なところで農業を継続していただいていることの社会的、教育上の意義は大きいと認識している。

◆質問 **足立 将一** **障がい者ニーズに合った支援を**

問 市は、障がい福祉サービス等の利用計画案を利用者やその家族などが作成すべきと考えているのか。

答福祉 障がい者の自己実現を支援するためには、原則として相談支援事業者がより多くの方の計画を作成することが望ましいと考えている。

問 相談支援事業者を増やすための市は迅速な対応をすべきではないか。

答同 委託相談支援や計画相談等を含めた相談支援体制を再構築する中で、危機感を持って早急に検討する。

政府等へ意見書
 次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

◇**返還不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書**

納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、

具体的な経済支援策として、次の事項に取り組みよう強く求める。(1)学費意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、平成29年(2017年)度を目途に給付型奨学金を創設すること(2)希望する全ての学生等への無利子奨学金の貸与を目指し、有利子から無利子への流れを加速するとともに、無利子奨学金の基準を満たしているにもかかわらず予算不足のため貸与されない残存適格者を直ちに解消すること(3)低所得世帯については、学力基準を撤廃し、無利子奨学金を受けられるようにすること(4)返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、制度設計を着実に進め、既卒者への適用も推進すること。また、現在の低金利環境



を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げること。(全員賛成で可決)

◇**チーム学校推進法の早期制定を求める意見書**

教員が総合的な指導を担う日本の学校の特徴をいかしつつ、複雑化、困難化する課題に対応できる、次世代の学校を構築する必要があるため、次の事項を実施するよう強く要望する。(1)教職員体制の整備、充実を図るとともに、専門職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画する、チーム学校の実現を図るため、チーム学校推進法を早期に成立させること(2)教員が担うべき業務に専念し、子供と向き合う時間を確保するため、学校や教員が携わってきた従来業務を不断に見直し、教員の業務の適正化を促進すること(3)教員の負担軽減を図りつつ、部活動の指導を充実するため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者、引退したトップアスリート、退職教員及び運動部や文化部に所属する大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を進めること(4)教員の長時間労働という働き方を見直し、心身共に健康を維持できる職場づくりを推進するため、定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を図ること。

(賛成多数で可決)

◇**無年金者対策の推進を求める意見書**

必要な財源の確保を含め、安心の社会保障の実現を図るため、次の事項に早急に取り組みよう強く求める。

(1)無年金者対策は喫緊の課題であることから、年金の受給資格期間を25年から10年に短縮する措置を平成29年(2017年)度中に確実に実施できるよう、必要な体制整備を行うこと(2)低年金者への福祉的な措置として、最大で月額5000円(年額6万円)を支給する、年金生活者支援給付金については、財源を確保した上で、できるだけ早期の実施を目指すこと。(賛成多数で可決)

◇**更なる患者負担の増加により受診抑制を招かないように、慎重な審議を求める意見書**

治療等が必要にもかかわらず、経済的な理由により受診しない方が増えている。歯科医療関係団体が行った調査では、歯科医療機関の約6割が経済的な理由による治療の中断を経験している。また、医療費負担を理由として検査や治療を断られた事例を経験した同機関は約4割に上っている。

経済財政諮問会議の答申を受け本年6月2日に閣議決定した、「経済財政運営と改革の基本方針201